

阿部 誠

青松・公明党

「ままのいえ」と事業連携する考えは

問 産後ケアは、母親の心身の回復、そして育児に安心をもたらす重要な支援である。民間の施設「ままのいえ」等と連携し、産後ケア事業の幅をさらに広げることを検討することはできないか。

答 通所型の産後ケア事業は、助産師等の専門職が常駐する施設に通い、心身のケアや育児のサポートを受ける支援であり、育児の不安解消や心身の安定を図ることを目的としている。利用ニーズもあることから、令和8年度からの事業実施に向けて検討を進めており、「ままのいえ」をはじめとする事業者との連携を図っていくことになると考えている。

中学生の職場体験を拡充していく考えは

問 本市発展のため、生徒達の地元企業に対する理解を深め、地元で働く選択肢を育てていくことが必要であると考えます。地元に残る、あるいは戻る人を増やすため、職場体験を拡充する考えは。

答 市内各中学校では、各校ごとに企業・事業所の受入れ先を選定し職場体験を実施している。今後は、学生のインターンシップの受入れを行っている商工労働課や中学生ふるさと企業ナビを行っている県の地域企画課と連携しながら、新たな受入れ先の検討や、企業・事業所等の受入れ先一覧の作成により、職場体験の拡充に努めていく。

その他の質問事項

- 中心市街地活性化の現状の認識は
- 今後の中心市街地の公共空間の利活用

小野 立

立

市民ネットワーク
(市民の声 大河の会 能代民政会)

5期20年の齊藤市政が積み残した課題

問 能代に育った我々にとって中心街の衰退は常に頭から離れない問題である。畠町を例に取れば中長期的に見て将来いずれかの時期にスクラップ・アンド・ビルドが必要と考える。市長の見解は。

答 畠町大通り沿いには連棟式の建物が多く、解体には権利者全員の合意形成が必要となるため、なかなか進まない状況にあると認識している。こうした中で、老朽度やリノベーションのしやすさなど、それぞれで事情は異なるが、建築後60年以上経過している建物も多くあることから、将来的には解体・建て替えが必要になると考えている。

若年人口の減少と学校の統合

問 本市の昨年の出生数は僅か145人、市外の高校へ通う生徒は20%超だ。今後の高校統合は残念ながら必然だが、特色ある中高一貫校を新設し市外から生徒を呼び込むチャンスでもある。所見を伺う。

答 若い世代の地元定着を進めるためには、子供たちの成長を地域全体で支え地域への愛着心を醸成することともに、生徒や保護者が学校にどんな魅力や特色を望むのかなど、様々な視点で教育環境の在り方を検討する必要がある。高校再編に対する地域の意見集約を進める中で、必要に応じて中高一貫教育の効果や課題等について研究したい。

その他の質問事項

- 熊には開けられない自動ドアの試験導入
- 行政代執行による特定空家解体の推進
- 北朝鮮による日本人拉致問題

菊地 時子

日本共産党

インフルエンザ予防接種費用の助成

問 インフルエンザの流行が拡大している。肺炎や中耳炎、気管支炎などを併発しやすく注意が必要である。お金を心配する必要がなく接種できるよう、予防接種費用を全額助成する考えは。

答 市では、インフルエンザのほか、新型コロナウイルス感染症や高齢者用肺炎球菌、带状疱疹等の予防接種も助成しており、他の予防接種と整合を図る必要があるため、全額助成を行うことは考えていない。

街路樹の落ち葉清掃

問 市民意識調査で落ち葉の清掃が大変との回答が6割近くに上っている。道路管理者の責任で清掃すべきと考える。高齢化も踏まえ、ボランティアに頼らず、業務委託での実施を検討できないか。

答 車道部以外のその他の部分の落ち葉清掃を、地域住民の皆様の御協力に頼り、結果として負担をかけているものと認識している。市では、清掃作業の委託について検討した結果、箇所や作業時間等に制約はあるものの、複数の障害者就労支援事業所が受託可能とのことから、来年度から実施し、地域の皆様の負担軽減につなげたいと考えている。

その他の質問事項

- 国民健康保険税の子供の均等割をゼロに
- 総合的な公共交通情報の発信を
- 屋根付停留所の設置を